



平成18年 3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社ソト

上場取引所 東名

コード番号 3571

本社所在都道府県

(URL <http://www.sotoh.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 馬淵 嘉明

TEL(0586)45-1121

問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	8,150	6.1	713	38.6	1,027	33.2
17年 3月期	8,680	0.9	1,162	9.1	1,537	5.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	605	31.5	38.80	-	2.6	3.3	12.6
17年 3月期	883	11.6	57.17	-	3.7	4.8	17.7

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 15,130,984 株 17年 3月期 15,083,177 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	32,226	23,758	73.7	1,546.10
17年 3月期	30,794	22,859	74.2	1,514.45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 15,354,986 株 17年 3月期 15,079,990 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	861	616	2,261	3,241
17年 3月期	1,217	2,490	4,055	4,025

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,500	700	580
通期	8,500	1,070	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円90銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社等10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

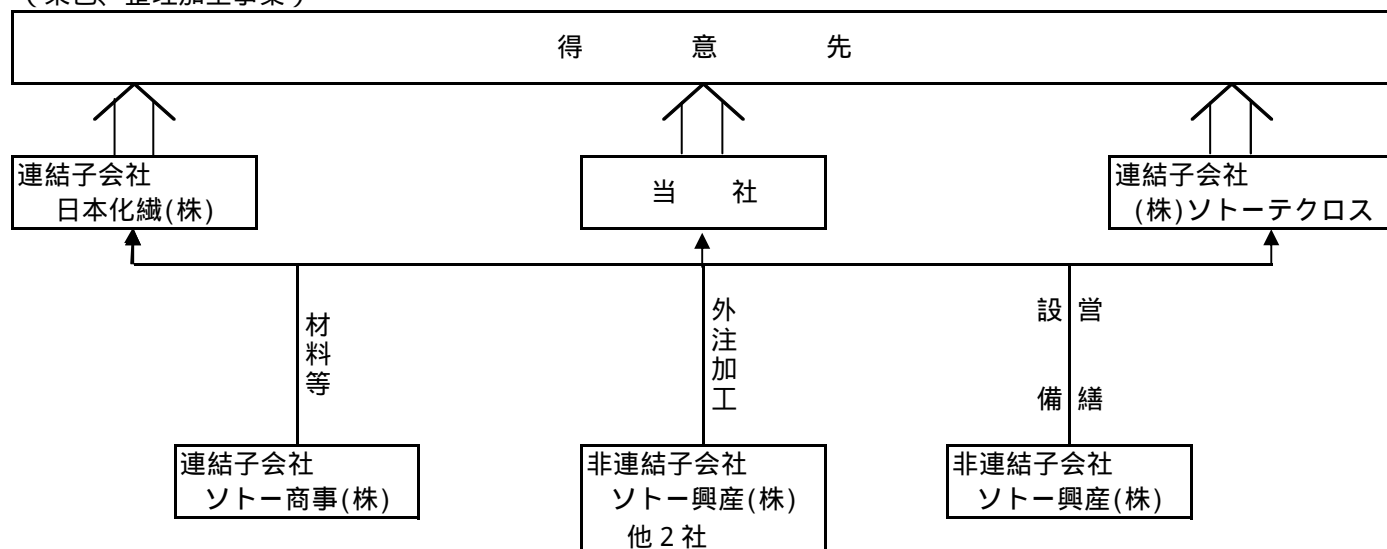
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

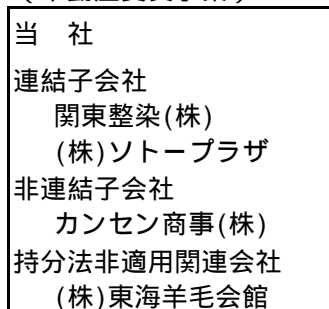
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

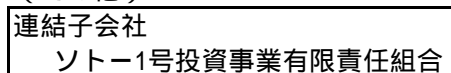
(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)



(その他)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。内部留保金につきましては、今後の中長期的な事業展開に十分に耐えられる水準に達しており、当社の事業運営に支障をきたさない範囲で内部留保を取り崩すこととし、既に発表いたしております利益還元策を着実に実行してまいりました。

今後の株主還元につきましては、安定的、継続的な配当を目指して連結株主資本配当率（DOE）2.5%を当面の目標とします。

また、資本効率の向上を図るため自己株式取得を機動的に実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、平成18年2月1日より投資単位を1,000株から100株に引下げました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）5%以上を経営指標の目標として収益性・企業価値・資本効率の向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

積極的かつ健全な経営を推進し資本効率の向上を図るため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

新規事業を構築して事業の拡大を目指します。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格上昇がありましたものの、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用所得環境の改善による個人消費の底堅い動きなど、景気は穏やかながらも着実な回復を続けました。

繊維業界におきましては、紳士用品におけるクールビズ効果や厳冬による重衣料の消費拡大など一部で好調な動きが見られましたが、製品輸入の増加による国内生産の低下に歯止めがかからず、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

毛織物業界におきましては、婦人物はウール離れが一層進行し、紳士物については低価格輸入品の定着により過大な競争が続いております。

このような情勢のなかで、染色、整理加工事業は差別化加工技術開発の強化並びにコストの低減にも積極的に取り組みましたものの、業界の環境は極めて厳しく売上高の減少を余儀なくされ、さらに原油価格の高騰や小ロット・短納期化によるコストアップの影響を大きく受けました。

不動産賃貸事業におきましては、前年同期並みの業績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8億1千万円（前連結会計年度比6.1%減）、経常利益は10億2千7百万円（前連結会計年度比33.2%減）、当期純利益は6億5百万円（前連結会計年度比31.5%減）と減収減益となりました。

なお、グループ全体の資本関係を強固なものとし、経営の迅速化・効率化によりグループ総合力の向上と企業価値の拡大を図るため、平成18年2月1日を期して、子会社の日本化織株式会社と関東整染株式会社の2社を株式交換により完全子会社化いたしました。

また、平成18年2月2日に株式会社ガイドーリミテッドと経営及び技術の協力関係を強化するため業務提携を締結いたしました。

さらに、生産体制の充実と適正化を図るため平成18年6月1日をもって当社第二事業部と子会社の株式会社ソトーテクロスとの工場統合を行うことを決定いたしました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

[染色、整理加工事業]

染色、整理加工事業の売上高は7億4千8百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

品種別売上高につきましては、梳毛織物がフォーマル物の増加がありましたものの1億8千2百万円（前連結会計年度比12.6%減）、紡毛織物は起毛物の大幅な減少により4億6千6百万円（前連結会計年度比25.9%減）、複合繊維織物は2億2千8百万円（前連結会計年度比2.7%減）、編物は2億3千8百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

営業利益は原油価格の高騰や小ロット・短納期化によるコストアップの影響を大きく受け2億9千4百万円（前連結会計年度比60.4%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は6億6千4百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は4億1千8百万円（前連結会計年度比0.4%増）と前年同期並みとなりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の一段の上昇や為替動向など不安定要因がありますものの、好調な企業業績や堅調な個人消費などを背景に景気の着実な回復が続くものと予想されます。

当業界におきましては、衣料消費の早期の回復は望めそうもなく厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、輸入品との棲み分けを図るべく先進のテクノロジーと長年培ってきた固有の伝統的な技術を融合させて、ハイ・クォリティで魅力ある差別化加工技術の開発と積極的な営業活動を展開してまいりますとともに、省エネ・生産の効率化など総コストの徹底した低減に努力を傾注しつつ、原油価格の高騰に対応した加工単価の引き上げを推し進めてまいります。

また、今後の新規事業を構築する手段として、厳しい選別眼を持つベンチャーキャピタルを活用し具体的な事業の発掘により事業の拡大を目指すため、平成17年9月にベンチャー投資ファンド（二人組合）を設立いたしました。

なお、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図るため、平成18年2月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

これらにより、資本効率の向上をはじめ企業価値や株主利益の向上につながる経営改革を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高85億円(当期比4.3%増)、経常利益10億7千万円(当期比4.2%増)、当期純利益8億円(当期比32.1%増)を予想しております。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億3千1百万円となりましたが、法人税等の支払額4億2百万円等により、8億6千1百万円の増加(前期は12億1千7百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の返還による支出2億5千2百万円等がありましたが、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が取得による支出を10億4千4百万円上回ったこと等により、6億1千6百万円の増加(前期は24億9千万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により22億6千1百万円の減少(前期は40億5千5百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ7億8千3百万円減少し、32億4千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	76.4	74.2	73.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	67.9	90.6	70.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的事业として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に

集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2)安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4)金融資産の保有

当社グループの金融資産は、安全性の高い金融商品によって構成されておりますが、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	6,242,356	20.3	6,194,501	19.2	47,855
現金及び預金	888,901		1,000,314		111,413
受取手形及び売掛金	1,184,195		1,147,878		36,317
有価証券	3,653,149		3,219,363		433,786
たな卸資産	199,301		237,614		38,313
繰延税金資産	242,198		241,851		347
その他	78,259		350,550		272,291
貸倒引当金	3,650		3,070		580
固定資産	24,551,659	79.7	26,031,589	80.8	1,479,930
有形固定資産	4,028,618	13.1	3,797,955	11.8	230,663
建物及び構築物	2,454,812		2,291,047		163,765
機械装置及び運搬具	529,518		448,734		80,784
土地	973,204		968,498		4,706
その他	71,083		89,674		18,591
無形固定資産	7,648	0.0	7,908	0.0	260
投資その他の資産	20,515,392	66.6	22,225,725	69.0	1,710,333
投資有価証券	19,602,858		21,458,608		1,855,750
長期貸付金	11,223		8,406		2,817
繰延税金資産	367,839		249,655		118,184
その他	563,205		520,506		42,699
貸倒引当金	29,735		11,450		18,285
資 産 合 計	30,794,015	100.0	32,226,090	100.0	1,432,075

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	1,146,856	3.8	1,559,400	4.8	412,544
買 掛 金	212,575		271,201		58,626
未 払 法 人 税 等	242,025		193,493		48,532
未 払 費 用	263,294		226,556		36,738
1年内返済予定預り保証金	-		254,132		254,132
工場閉鎖損失引当金	-		202,000		202,000
そ の 他	428,961		412,016		16,945
固 定 負 債	5,516,985	17.9	6,117,418	19.0	600,433
退 職 給 付 引 当 金	904,648		749,049		155,599
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143,409		139,086		4,323
預 り 保 証 金	3,278,388		2,772,162		506,226
繰 延 税 金 負 債	1,086,041		2,381,991		1,295,950
連 結 調 整 勘 定	104,498		75,129		29,369
負 債 合 計	6,663,842	21.7	7,676,819	23.8	1,012,977
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,271,116	4.1	790,429	2.5	480,687
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	10.1	3,124,199	9.7	-
資 本 剰 余 金	2,744,455	8.9	3,203,208	9.9	458,753
利 益 剰 余 金	15,026,608	48.8	13,357,712	41.4	1,668,896
その他有価証券評価差額金	2,071,369	6.7	4,083,675	12.7	2,012,306
自 己 株 式	107,577	0.3	9,953	0.0	97,624
資 本 合 計	22,859,056	74.2	23,758,841	73.7	899,785
負債、少数株主持分及び資本合計	30,794,015	100.0	32,226,090	100.0	1,432,075

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	8,680,953	100.0	8,150,257	100.0	530,696
売 上 原 価	6,937,673	79.9	6,881,229	84.4	56,444
売 上 総 利 益	1,743,279	20.1	1,269,028	15.6	474,251
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	581,241	6.7	555,545	6.8	25,696
営 業 利 益	1,162,037	13.4	713,482	8.8	448,555
営 業 外 収 益	449,883	5.2	510,361	6.2	60,478
受 取 利 息	319,500		340,024		20,524
受 取 配 当 金	67,172		82,062		14,890
仕 入 割 引	13,639		14,563		924
そ の 他	49,571		73,710		24,139
営 業 外 費 用	74,102	0.9	196,559	2.4	122,457
支 払 利 息	2,088		48,079		45,991
売 上 割 引	38,760		37,679		1,081
有 価 証 券 売 却 損	10,541		52,897		42,356
投 資 事 業 組 合 運 用 損	19,873		53,530		33,657
そ の 他	2,837		4,372		1,535
経 常 利 益	1,537,819	17.7	1,027,284	12.6	510,535
特 別 利 益	-	-	215,120	2.6	215,120
固 定 資 産 売 却 益	-		13,904		13,904
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		201,216		201,216
特 別 損 失	2,680	0.0	211,359	2.5	208,679
固 定 資 産 処 分 損	2,680		9,359		6,679
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		202,000		202,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,535,139	17.7	1,031,045	12.7	504,094
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	500,050	5.8	343,510	4.3	156,540
法 人 税 等 調 整 額	107,946	1.2	48,465	0.6	59,481
少 数 株 主 利 益	43,655	0.5	33,474	0.4	10,181
当 期 純 利 益	883,487	10.2	605,595	7.4	277,892

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,744,455	2,744,455	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	458,752	458,752
株式交換による資本剰余金増加高	-	397,982	397,982
株式交換による自己株式処分差益	-	60,769	60,769
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,744,455	3,203,208	458,752
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,202,338	15,026,608	3,175,730
利 益 剰 余 金 増 加 高	883,487	605,595	277,892
当 期 純 利 益	883,487	605,595	277,892
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,059,217	2,274,492	1,784,725
配 当 金	4,035,683	2,253,367	1,782,316
役 員 賞 与	23,533	21,124	2,409
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	15,026,608	13,357,712	1,668,896

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,535,139	1,031,045	504,094
減価償却費	473,745	437,250	36,495
貸倒引当金の減少額	232	18,865	18,633
工場閉鎖損失引当金の増加額	-	202,000	202,000
退職給付引当金の減少額	154,275	155,598	1,323
役員退職慰労引当金の減少額	146,059	4,323	141,736
受取利息及び受取配当金	386,673	422,087	35,414
支払利息	2,088	48,079	45,991
有形固定資産売却益	-	13,904	13,904
有形固定資産処分損	2,680	9,359	6,679
有価証券売却損益	10,300	178,491	188,791
投資事業組合運用損	19,873	53,530	33,657
売上債権の減少額	199,550	36,317	163,233
たな卸資産の増加額	21,869	38,312	16,443
仕入債務の増加額	7,598	58,626	51,028
未払費用の減少額	7,005	36,737	29,732
未払消費税等の減少額	22,295	37,525	15,230
役員賞与の支払額	23,533	21,124	2,409
その他	3,303	59,386	62,689
小 計	1,492,335	889,852	602,483
利息及び配当金の受取額	386,304	422,143	35,839
利息の支払額	2,088	48,079	45,991
法人税等の支払額	658,560	402,604	255,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,991	861,312	356,679
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	39,997	2	39,999
有価証券の取得による支出	2,555	-	2,555
有価証券の売却による収入	1,102,796	452,823	649,973
有形固定資産の取得による支出	211,256	225,585	14,329
有形固定資産の売却による収入	16	18,758	18,742
投資有価証券の取得による支出	1,052,247	1,305,096	252,849
投資有価証券の売却による収入	2,626,346	1,896,917	729,429
預り保証金の返還による支出	-	252,092	252,092
その他	12,850	31,241	44,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,490,247	616,964	1,873,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	4,035,683	2,250,231	1,785,452
少数株主への配当金の支払額	5,798	5,765	33
その他	14,157	5,531	8,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,055,639	2,261,528	1,794,111
現金及び現金同等物の増減額	347,401	783,251	435,850
現金及び現金同等物の期首残高	4,372,550	4,025,149	347,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,025,149	3,241,898	783,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトープラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)
なお、当期に設立されたソトー1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

非連結子会社 4社

非連結子会社4社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖決定に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。
ヘッジ方針
当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	(前 連 結 会 計 年 度)	(当 連 結 会 計 年 度)
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	17,118,424 千 円	17,359,546 千 円
2 . 受 取 手 形 割 引 高	381,777 千 円	367,324 千 円
3 . 担 保 資 産	1,461,025 千 円	1,293,610 千 円
対 応 債 務	3,155,484 千 円	2,901,351 千 円

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 と 連 結 貸 借 対 照 表 に 掲 記 さ れ て い る 科 目 の 金 額 と の 関 係

	(前 連 結 会 計 年 度)	(当 連 結 会 計 年 度)
現 金 及 び 預 金 勘 定	888,901 千 円	1,000,314 千 円
預 入 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 定 期 預 金	58,004 千 円	58,007 千 円
追 加 型 公 社 債 投 資 信 託	3,194,253 千 円	2,299,591 千 円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	<u>4,025,149 千 円</u>	<u>3,241,898 千 円</u>

重 要 な 非 資 金 取 引 の 内 容

	(当 連 結 会 計 年 度)
株 式 交 換 に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高	397,982 千 円
株 式 交 換 に よ る 自 己 株 式 交 付 額	103,155 千 円
株 式 交 換 に よ る 自 己 株 式 処 分 差 益	60,769 千 円

(リ ー ス 取 引 関 係)

- 1 . リ ー ス 物 件 の 所 有 権 が 借 主 に 移 転 す る と 認 め ら れ る も の 以 外 の ファ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引
前 連 結 会 計 年 度 及 び 当 連 結 会 計 年 度 に つ い て は 、 該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。

2 . オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス 取 引

(貸 主 側)

未 経 過 リ ー ス 料	(前 連 結 会 計 年 度)	(当 連 結 会 計 年 度)
1 年 内	6,000 千 円	14,160 千 円
1 年 超	36,500 千 円	98,500 千 円
合 計	<u>42,500 千 円</u>	<u>112,660 千 円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,485,471	664,786	8,150,257	-	8,150,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,485,471	664,786	8,150,257	-	8,150,257
営業費用	7,190,493	246,281	7,436,775	-	7,436,775
営業利益	294,977	418,504	713,482	-	713,482
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,823,648	10,402,442	32,226,090	-	32,226,090
減価償却費	263,531	173,719	437,250	-	437,250
資本的支出	144,558	64,637	209,196	-	209,196

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,022,543	658,409	8,680,953	-	8,680,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,022,543	658,409	8,680,953	-	8,680,953
営業費用	7,277,273	241,641	7,518,915	-	7,518,915
営業利益	745,269	416,767	1,162,037	-	1,162,037
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,174,042	7,619,973	30,794,015	-	30,794,015
減価償却費	303,326	170,418	473,745	-	473,745
資本的支出	153,394	61,638	215,033	-	215,033

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
賞与引当金	72,103 千円
未払事業税	24,408 千円
工場閉鎖損失引当金	80,578 千円
退職給付引当金	298,796 千円
役員退職慰労引当金	55,572 千円
未実現利益	156,081 千円
繰越欠損金	183,595 千円
その他	228,684 千円
小計	1,099,817 千円
評価性引当額	20,433 千円
繰延税金資産合計	1,079,384 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,828,159 千円
固定資産圧縮積立金等	139,960 千円
その他	1,750 千円
繰延税金負債合計	2,969,869 千円
繰延税金資産の純額	1,890,485 千円

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	241,851 千円
固定資産...繰延税金資産	249,655 千円
固定負債...繰延税金負債	2,381,991 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,914,343	9,590,599	7,676,255
	(2) 債 券			
	社 債	395,257	402,256	6,998
	そ の 他	2,984,358	3,052,770	68,411
(3) そ の 他	1,949,642	1,963,153	13,510	
小 計	7,243,602	15,008,778	7,765,175	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	9,607	7,726	1,880
	(2) 債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6,500,000	5,783,559	716,440
(3) そ の 他	325,424	315,293	10,130	
小 計	6,835,031	6,106,579	728,452	
合 計	14,078,634	21,115,358	7,036,723	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	156,004
追加型公社債投資信託	2,299,591
投資事業組合出資金	1,094,786
合 計	3,550,382

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,748,143	6,088,334	4,340,190
	(2) 債 券			
	社 債	394,595	411,438	16,842
	そ の 他	3,485,076	3,626,565	141,488
(3) そ の 他	2,500,915	2,509,510	8,595	
小 計	8,128,731	12,635,848	4,507,117	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	109,007	83,074	25,932
	(2) 債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	7,000,000	6,184,333	815,666
(3) そ の 他	1,015,315	952,095	63,219	
小 計	8,124,322	7,219,503	904,818	
合 計	16,253,053	19,855,352	3,602,299	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	156,004
追加型公社債投資信託	3,194,253
投資事業組合出資金	30,126
合 計	3,380,383

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成16年4月1日付で、厚生労働大臣より厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,694,814 千円	2,608,422 千円
年金資産(時価)	1,176,003 千円	1,557,619 千円
未積立退職給付債務	1,518,810 千円	1,050,802 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	24,886 千円	21,931 千円
未認識数理計算上の差異	639,048 千円	323,684 千円
退職給付引当金	904,648 千円	749,049 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注)	92,702 千円	7,923 千円
利息費用	49,555 千円	43,655 千円
期待運用収益	14,813 千円	12,940 千円
過去勤務債務の費用処理額	2,954 千円	2,954 千円
数理計算上の差異の費用処理額	90,395 千円	90,782 千円
退職給付費用	214,885 千円	126,465 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 数 量
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比	
染色整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	9,958	25.1	7,974	22.3	1,984
紡毛織物	2,541	6.4	1,970	5.5	571
複合繊維織物	17,649	44.4	16,344	45.6	1,305
編物	9,592	24.1	9,512	26.6	80
合 計	39,741	100.0	35,802	100.0	3,939

売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
染色整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	2,131,763	24.6	1,862,217	22.8	269,546
紡毛織物	629,100	7.2	466,273	5.7	162,827
複合繊維織物	2,906,582	33.5	2,828,918	34.7	77,664
編物	2,355,096	27.1	2,328,062	28.6	27,034
小 計	8,022,543	92.4	7,485,471	91.8	537,072
不動産賃貸事業	658,409	7.6	664,786	8.2	6,377
合 計	8,680,953	100.0	8,150,257	100.0	530,696